

リスクマネジメント

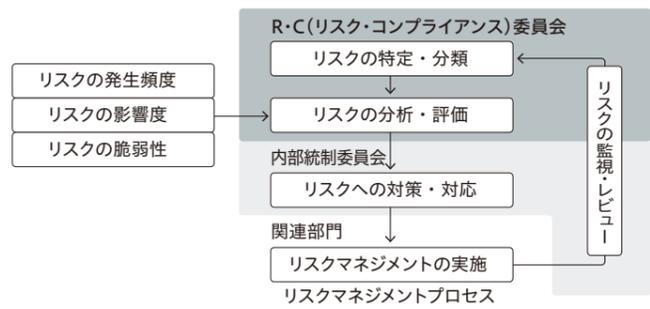
リスクマネジメント基本方針

当社グループは、事業を取り巻くあらゆるリスクを認識しリスク発現の抑止と、万が一緊急事態が発生した際に役員・従業員や地域住民の安全を守り、事業を継続していけるよう、リスクマネジメントを推進していきます。

1. 当社グループは人命の安全確保を最優先とする。
2. リスクマネジメントを重要な経営課題と位置付け、全社的視点で活動に取り組みリスク発現の未然防止を図る。
3. リスクに関する情報は、迅速に報告し全社での共有化を図る。
4. 当社グループにおける全ての役員・従業員がリスク感性を向上させ、全員参加によりリスクマネジメントを推進する。
5. リスク発現時には迅速かつ的確に対応し、損失を最小限に留めるよう努める。

リスクマネジメントのプロセス

1. リスクの洗い出し・評価
 - 年度ごとに事業計画に影響を与えるリスクを洗い出し、それらについて経営への影響度と発生頻度・脆弱性で評価を行う。
2. 重点リスクを決定
 - 評価結果をもとに当社グループの重点リスクを選定し必要な対策を検討、決定する。
3. リスク対策の実施状況のモニタリング他
 - 計画したリスク対策の実施状況を含めた、重点リスクのモニタリングを行う。



重点リスクとその対応

リスクの項目	対策
原材料の調達、石油価格および原料価格の変動	重要原料の複数購買化と安定調達
法的規制	事業活動を展開している国内外の地域において情報収集を行い、法規制および社会的ルールを遵守し事業活動を行っております。
情報セキュリティ	当社および子会社が保有する機密情報については、厳正な管理、適切なシステム管理体制の構築、セキュリティ対策、社員教育などを行い、当該リスクが顕在化しないよう努めております。
内部統制、コンプライアンス	当社および子会社では、コンプライアンスの徹底に向け、各種研修や教育を実施し、周知・啓蒙に努めております。また、内部通報制度を設置し、コンプライアンス違反の未然防止、早期解決のための体制を整えております。

新型コロナウイルス感染症の対応

新型コロナウイルス感染症に関する会社の方針

1. 従業員の健康保護を最優先とします。
2. 生産拠点の保護を目的に部署間および取引先との移動を制限します。

当社グループの感染状況

2021年5月末現在、当社グループでは2名の感染者を確認しており、うち生産工場における感染者は1名です。生産活動では、新型コロナウイルス感染症拡大による操業の停止などはございません。

新型コロナウイルス感染予防チーム

2020年5月22日に当社グループ役職員の新型コロナウイルス感染予防を目的に、新型コロナウイルス感染予防チームが発足しました。BCP担当がチームリーダーとなり、全事業所に1名ずつメンバーを選出し、安全衛生組織と連携して日常のマスクや消毒液などの衛生備品管理や当該感染症に関する情報収集、および当社グループの対応策などを検討し申上を行っています。

主な検討・上申内容

- ・ツインデミック対応(新型コロナウイルスと季節型インフルエンザが同時に流行すること)で従業員と家族に対して予防接種に要した金額を会社負担とした。
- ・全事業所にPCR検査キットの備蓄を行った。

当社グループの主な感染対策

1. 勤務	・在宅勤務 ・時差出勤の推奨
2. 出張	・国内出張の制限 ・感染拡大地域からの各工場への出張を原則禁止 ・海外出張の原則禁止
3. 会議・イベント	・社内のイベント研修・会議は基本的にTV会議やWeb会議を利用 ・飲食をともなう社内懇親会を原則禁止 ・社外セミナーや学会、展示会等へはWebセミナーを利用
4. 健康・衛生管理	・手洗い・マスク着用徹底

各事業所での感染予防

個別の感染予防は、地域性も踏まえた対応策を各事業所の判断に基づいて実施しています。



BCPの取り組み

BCP基本方針

1. 人命尊重
 - ・・・従業員とその家族の安否確認、安全確保を最優先にします。
2. 早期復旧による事業継続
 - ・・・お客様の事業を中断しないよう、早期復旧による安定供給を図り、お客様から信頼される存在となります。
3. 地域社会への支援
 - ・・・地域社会の一員として周辺住民の避難・援助などができる限り協力します。

推進体制

経営企画本部に設置されたBCP担当が中心となり全社的活動を推進しています。また、当社グループのBCP策定・見直しはリスク・コンプライアンス委員会にて審議され、内部統制委員会に付議したのち取締役会にて承認される仕組みとなっています。

BCP演習

これまでは事業所単位での防災訓練にとどまっていたが、2020年12月には当社初となる全社的なBCP-防災・事業継続演習を実施しました。なお、今回の演習実施にあたっては、当社が不慮の災害や事故などにより重大な損害を被った場合、BCP発動時に従業員が混乱することなく迅速に施設の被災状況確認、安否確認などを実施し、速やかな事業復旧へつなげることができるよう、BCP発動直後の“初動対応”および対策本部と金沢工場との拠点間通信に着眼点を置いた演習内容としました。

